



Inter-city Solidarity Newsletter

都市連帯ニューズレター

編集・発行 世界平和連帯都市市長会議事務局

2001年1月31日 第15号

第5回世界平和連帯都市市長会議理事会を開催しました - 2000年9月1日・2日 ドイツ・ハノーバー市 -

2000年9月1日・2日の両日、ドイツ・ハノーバー市において、第5回世界平和連帯都市市長会議理事会を開催し、今年開催する第5回総会の運営や市長会議の活動強化について議論しました。

理事会には、会長の秋葉忠利・広島市長、副会長の伊藤一長・長崎市長のほか、開催地であるハノーバー市のヘルベルト・シュマルスティーク市長など、各役員都市の市長など12名が出席し、昨年3月下旬から7月上旬にかけて行った加盟都市に対するアンケート調査の結果（8～9ページ参照）を基に作成した5つの議案について審議・決定しました。

初日の会議では、第4回総会以降の市長会議の活動報告に続き、「会長権限により、早急に取り組むべき活動強化策」について審議しました。（2ページ参照）

続いて核不拡散条約（NPT）再検討会議において「核兵器全廃に向けた核保有国の明確な約束」を合意したにもかかわらず、米国、ロシアにおいては、その後も臨界前核実験を強行し、核兵器を持ち続ける姿勢を明確にする中、「核兵器廃絶の推進に関する決議文」（3ページ参照）について審議し、採択しました。



第5回理事会の様子

続いて、今年の8月に広島・長崎両市で開催される「第5回総会の運営」について、第5回総会をより有意義な総会とするため、加盟都市に対するアンケート調査の結果を踏まえ、加盟都市のニーズを反映した総会運営などについて議論しました。（4～5ページ参照）

翌日の会議では「市長会議の総合的な行動計画」について議論しました。この行動計画は、21世紀に向け市長会議の活動強化を図っていくためには、新たな活動を盛り込んだ総合的な行動計画を策定する必要があるとの認識の上で提出した議案で、非常に活発な意見交換が交わされました。なお、この行動計画は、理事会で出た意見を踏まえ最終案を作成し、今年8月の総会に諮り、強力で押し進めていくことになります。（6ページ参照）

続いて、最後の議案である、理事会で審議・決定したことを記載した「最終コミュニケ」を採択し、理事会を閉会しました。（7ページ参照）

理事会を終え、どの役員都市も21世紀を真に平和な世紀としなければならない、是非とも核兵器を廃絶しなくてはならないという強い思いを共有していると感じました。そのためにも、市長会議の活動をさらに充実する必要があり、今後とも第5回総会の開催や市長会議の活動強化に向けて、一層の努力を行っていききたいと思います。

市長会議の活動強化

～ 会長権限により早急に取り組むべきもの～

世界平和連帯都市市長会議は1982年に設立しましたが、設立以来20年近くの年数が経過し、冷戦終結後の国際情勢の変化などを背景に、加盟都市の市長会議に対するニーズも変化しつつあります。こうしたことを踏まえて、21世紀を核兵器のない平和な世紀にするために、活動を強化する必要がありますが、実施するための要件（意思決定権限、実施までに要する年月など）により、活動強化策は次の三つに分類されます。

核保有国における加盟都市の増加など、会長権限により早急に取り組むべきもの。

総会運営の見直しなど、理事会に諮り、役員都市の承認を得た上で、取り組むべきもの。

総合的な行動計画の策定など、来年開催する第5回総会に諮り、多数の加盟都市の賛同を得た上で、取り組むべきもの。

このうち、会長権限により早急に取り組むべきものについては、事務局で整理した案を第5回理事会に提出し議論した結果、原案どおり承認されました。承認された活動強化策は次のとおりです。

1 核保有国・疑惑国における加盟都市の増加

1997年度以降は核保有国・疑惑国の主要都市を中心に加盟呼び掛けを行いました。その結果、これらの国の加盟都市は43都市も増加しました。（80都市 123都市）今後も、引き続き核保有国・疑惑国の都市を対象とした加盟呼び掛けを強力に行います。

2 核保有国・疑惑国におけるリーダー都市の育成

核保有国・疑惑国の都市が大幅に増加していますが、このうち半数以上の29都市はフランスの都市です。これは役員都市であるマラコフ市が1997年に「フランス平和自治体協会」を設立されるとともに、これへの加盟をフランスの各都市に呼び掛けるなど努力されたお陰であり、このようにリーダーとなる都市の存在が大変重要です。このため、核保有国・疑惑国のリーダー都市を育成することが肝要であり、特に核軍縮の鍵を握る米国でのリーダー都市の育成が急務のため、早急に取り組みま

す。

3 抗議・要請行動の強化

昨年の春の核不拡散条約（NPT）再検討会議に際し、加盟都市からメッセージを募り各国政府へ配布しましたが、こうした取組みは効果的であり、今後も国連などが主催する国際的な軍縮会議については同様の措置を行います。また、核実験に対する抗議については、これまで役員都市の連名にて抗議文を送付してきましたが、今後は、これに加え、実施国の加盟都市に自国政府への抗議文送付を呼び掛けるなど、その強化を図ります。

4 事業費確保に向けたスポンサ - 確保

市長会議の新たな活動を展開していくには、事業費の更なる確保が重要な課題です。このため現在、スポンサーについての情報収集を行っています。情報が整理でき次第、確保に向けて行動を起こします。

5 迅速な情報交換体制の確立

市長会議の独立したホームページを開設すべく、現在準備中です。また、事務局からの伝達情報の量的・質的な改善を図るため、メーリングリストを開設します。（ホームページは春の開設予定。メーリングリストは昨年12月に開設。12ページ参照）

6 核兵器廃絶に向けた政策の提言

都市は市民に最も近く、また市民の意見が反映されやすい行政体であり、今後は、核兵器廃絶等に向け、各国政府や国際機関に対して政策提言を行いたいと考えてい



理事会出席者歓迎式の様子

核兵器廃絶の推進に関する決議文

世界平和連帯都市市長会議は、核兵器のない平和な世界の実現を願う市民意識を国際的に喚起することを目的に、広島・長崎両市の主宰により、1982年に設立した都市の集合体である。

戦争、とりわけ核兵器によって多くの被害を被り、犠牲を強いられるのは都市であり、そこに生活する住民である。私たち市長には、平和な市民生活を守るため、戦争の予防とすべての核兵器の廃絶に全力を尽くす義務がある。

設立以来、加盟都市は増え続け、現在102か国・地域、498都市に至るなど、核兵器の廃絶を願う国際世論は大きな高まりをみせている。

しかしながら、核保有国は引き続き核兵器を保持する姿勢を見せ続けており、このことを背景に、インド・パキスタンによる核実験の実施など、核不拡散体制は崩壊の危機に直面している。

こうした中、先般ニューヨークの国連本部で開催された核不拡散条約（NPT）再検討会議は、非核保有国の粘り強い取組みや核兵器廃絶を求める国際世論の高まりを受けて、「核兵器の全廃に向けた核保有国の明確な約束」を最終文書に盛り込んだ。

核保有国においては、核兵器廃絶を願う国際世論とNPT第6条の意義を真摯に受け止め、この明確な約束を期限を明示した上で履行することを、世界平和連帯都市市長会議は強く求める。

現在、地球上には、核兵器廃絶をはじめ、環境・人口・飢餓・貧困・戦争など、解決しなければならない課題が山積している。

21世紀を真に平和な世紀とするために、こうした20世紀が残した負の遺産を解決する糸口を早急に見つけ出すことは、21世紀を担う子どもたちに対する私たち世代の責務である。

人類の未来のために、人間として果たさなければならない最も重要な責務が核兵器廃絶であることを、私たちはここに改めて宣言する。

2000年9月1日

第5回世界平和連帯都市市長会議理事会

第5回世界平和連帯都市市長会議を開催します

2001年8月4日から8月9日まで、広島市・長崎市において、第5回世界平和連帯都市市長会議を開催します。先に行われた第5回理事会において、会議スケジュール、テーマが決定しましたので、以下のとおり、お知らせします。(登録方法などの詳細については、後日アドバンス・プログラムを発送します。)
皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

第5回総会会議日程

月 日	時 間	行 程 表	備 考
8 / 4	9 : 00	登録	広島国際会議場
	14 : 00	理事会	〃
	16 : 00	開会式	〃
	17 : 30	広島平和記念資料館視察	
	18 : 30	原爆死没者慰霊碑参拝	
	19 : 30	広島市歓迎レセプション	広島市現代美術館
8 / 5	9 : 00	総会	広島国際会議場
	10 : 00	全体会議	〃
	13 : 00	昼食	〃
	14 : 00	全体会議 (アフターコンベンション)	〃
8 / 6	7 : 15	広島市平和記念式典参列	
	9 : 00	(広島市民との交流)	
	11 : 30	被爆者の証言	広島国際会議場
	13 : 00	昼食	〃
	14 : 30	分科会 ・分科会	〃
	17 : 30	記者会見 (アフターコンベンション)	〃
8 / 7	9 : 00	ホテル発 バスにより長崎市へ移動 (途中：山口県、福岡県で観光)	
	18 : 00	長崎市着	
	19 : 30	長崎市歓迎レセプション	
8 / 8	9 : 00	開会式	長崎ブリック・ホール
	9 : 30	シンポジウム	〃
	11 : 30	コーヒーブレイク	〃
	11 : 45	被爆者の証言	〃
	12 : 30	昼食	〃
	14 : 00	分科会 ・分科会 (アフターコンベンション)	〃
	20 : 00	アピール起草委員会(委員のみ)	ホテルニュー長崎
8 / 9	9 : 00	長崎原爆資料館視察	
	10 : 30	長崎市平和祈念式典参列	
	13 : 00	昼食	長崎ブリック・ホール
	14 : 30	全体会議	〃
	16 : 30	閉会式	〃
		ヒロシマ・ナガサキアピール発表	
	18 : 00	記者会見	〃
	19 : 30	フェアウェルパーティー	

第5回総会会議テーマ

区 分	テ ー マ	概 要
基 調 テ ー マ	人類が21世紀を生きのびるために - 人類と科学技術の和解を目指して -	20世紀が他の時代と異なるのは、核兵器と地球環境の破壊という人類の生存そのものを脅かす危険を科学技術の力によって作り出したからである。 この人類の生存に最も重要な課題を21世紀に解決するには、人間的目的のためにのみ科学技術を活用するような社会を構築していく必要がある。 こうした社会を実現するために市長会議は何かできるかを探る総会とする。
全 体 会 議	核兵器のない21世紀とするために市民は何をなすべきか 【核兵器廃絶・核軍縮】	21世紀を核兵器のない世紀とするために、都市として、また市民として早急に何をすべきなのかを中心に検討する。 (国際司法裁判所の勧告的意見の都市としての活用方法についても考える。)
	子ども社会に平和の文化を - 暴力文化の撲滅を目指して - 【平和文化・平和教育】	21世紀を担う子ども達が引き起こす暴力的な犯罪が増加している現状を打開するめ、都市として取り組むべき方策について検討する。 また、子どもの犯罪の要因の一つとなっている電子メディアと子どもの関係改善方策や子ども達を戦争に組み込まない枠組みについても議論する。
	人類と科学技術の和解を目指して (分科会報告、会議総括)	基調テーマに沿って、総会の総括を行う。
分 科 会	被爆体験を人類共通の財産とするために 【被爆体験の普及・思想化】	被爆者は悲しみ、怒りを乗り越えて、世界に核兵器廃絶を訴えるとともに協力的な新しい国家・民族関係の構築を働きかけてきた。 こうした被爆体験を人類共通の財産とするために、知性の面と芸術など感性の面から、世界の人々に深く広く伝える方策について検討する。 (被爆体験の思想化や世界の大学における「広島・長崎講座」についても取り上げる。)
	紛争の平和的解決の道を探る 【紛争の平和的解決】	韓国と北朝鮮、イスラエルとパレスチナ、インドとパキスタン、コソボとセルビアなど、紛争当事国の都市を招き、和解の前提となる対話の場を与え、相互の信頼醸成を図るとともに、紛争を平和的に解決する方策について検討する。
	子どもに美しい地球を残すために 【地球環境問題】	地球温暖化、オゾン層の破壊など、人類の生存を脅かす地球環境の破壊は速度を上げながら進行している。 こうした現状を打開するためには、地球的視野に立った取組みが必要であり、世界ネットワークを有した市長会議として何をすべきかを検討する。
	核兵器廃絶に向けた国際的連携 【NGOとの連携】	核兵器の廃絶を求める国際世論を醸成するためには、専門的な知識や迅速な行動力などを有するNGOとの連携は重要であり、これの促進方に向け、NGOと都市との具体的な連携について検討する。

日程及び各テーマについては、今後変更されることもありますので、あらかじめご了承ください。

市長会議の総合的な行動計画

21世紀を核兵器のない平和な世紀とするためには、市長会議の活動強化を図る必要があります。このためには、新たな活動を盛り込んだ総合的な行動計画を策定しなければならず、第5回理事会において意見交換を行いました。

事務局としては、総合的な行動計画は、多くの加盟都市の賛同を得た上で、強力に推し進めていく必要があると考えており、今回の理事会で出された役員都市の意見を整理した上で最終案を作成し、今年8月の第5回総会に諮った上で実施したいと考えています。

理事会に提出した事務局案を簡単に説明すると、事務局は、市長会議の「世界平和の実現」という目的を達成するためには、次のような施策体系と行動計画が必要であると考えています。

核兵器のない世界の実現への取り組み

- 核兵器廃絶に向けた国際世論の醸成
 - 核保有国・疑惑国における世論醸成
 - 被爆体験の普及・思想化
 - 世界の主要大学における「広島・長崎講座」設置に向けた加盟都市協力プログラムの検討・実施
 - 核兵器廃絶への世界的な意志の形成
 - 国際司法裁判所の勧告的意見の都市としての活用方法についての検討・実施
 - 「無防備都市」キャンペーン事業の展開
- 抗議・要請行動の強化
 - 核実験等への抗議行動
 - ヒロシマ・ナガサキアピールの強化
- ネットワークを活用した都市外交の推進
 - 地域紛争における和解の支援
 - 総会において和解の前提となる対話の場の創出
 - 紛争により被害を受けた都市の復興
 - 紛争の予防や解決に貢献する人材育成事業の検討
- 子どもを戦争と暴力から守る社会の実現
 - 平和文化の創設・普及（暴力文化の撲滅）
 - 電子メディアと子どもの関係改善についての研究

子どもを戦争から守る枠組みの構築

- 子どもを戦争から守る枠組みについての研究

地球環境破壊、飢餓・貧困など人類の共存を脅かす問題の解決

- 飢餓等の解消に向けた国際世論の醸成
- 人権擁護意識の醸成
- 産業構造の官民転換への取り組み
- 地球環境保護への取り組み
- ネットワークを活用した事業の推進
- 先進都市の事例・ノウハウの紹介
- 国際機関、NGOとの連携事業の推進

活動強化に向けた執行体制等の強化

- 情報交換システムの創出
 - 市長会議ホームページの開設
 - メーリングリストの開設
- 事業費の確保
- 事務局体制の充実・強化

こうした施策体系・行動計画について意見交換した結果、当面は、インターネットを活用した議論を進める中で、「世界の大学における広島・長崎講座設置に向けた加盟都市協力プログラムの検討」「子どもたちを戦争から守る枠組みについての研究」「国際司法裁判所の勧告的意見の都市としての活用方法についての検討」などを行っていくことになりました。



理事会終了後の記者会見で発言する秋葉会長

最終コミュニケ

世界平和連帯都市市長会議は、国際博覧会が開かれているドイツ連邦共和国ハノーバー市において、2000年9月1日・2日の両日、第5回理事会を開催した。理事会出席都市は、核兵器のない平和な世界を実現するために、行っている取組みの進捗状況を報告するとともに、この目標を達成するために、市長会議が今後とるべき行動について議論した。

理事会出席者は、市長会議の加盟都市数が102か国498都市に増加したことを歓迎するとともに、その結果、市長会議が平和の希求に熱心な都市で構成される、効果的な国際ネットワークに発展したことに満足を表明した。このように核兵器の廃絶を求める国際世論が醸成された現状に鑑み、今後も市長会議の活動を永続させ、強化していくことが肝要であることを確認した。その上で、理事会では下記の5項目について採択した。

1. 冷戦終結後の国際情勢の変化を受けて、加盟都市が関心を持つ事柄が変化していることが、加盟都市を対象として広く行ったアンケート調査の結果からもうかがえる。これらの変化を踏まえて、21世紀を「核兵器のない平和な世紀」とするため、第5回総会までに新たな行動計画を策定すること。
2. この行動計画は、加盟都市の市長会議への関与を一層強めるとともに、都市間の連帯をより強化するようなものとする。新たな活動としては、例えば、平和文化の振興と寛容の心の普及を目的とする活動、特に、被爆者のメッセージを世界に広く深く伝える活動などが考えられる。また、市長会議は、戦争や暴力の犠牲となった地域の人々の和解を支援する活動にも取り組むべきである。こうした取組みを進めるため、先端技術、特にインターネットを利用した都市間の情報交換を支援・促進する必要がある。
3. 21世紀最初の総会となる「第5回世界平和連帯都市市長会議」を2001年8月に、広島・長崎の両都市で開催すること。
また、加盟都市は第5回総会に向け、平和な社会を実現するための理念、構想を明示するとともに、その具体化に努めること。
4. 理事会で採択された「核兵器廃絶の推進に関する決議文」を核保有国政府に送付し、核不拡散条約再検討会議の最終文書に盛り込まれた「核兵器の全廃に向けた明確な約束」の期限を明示した履行を強く要求すること。
この目的を達成するため、理事会は、核保有国の加盟都市が自国政府に対して圧力をかけるよう要請する。特に、核実験実施に対しては自国政府に抗議を行うよう強く要請する。
5. この最終コミュニケをすべての加盟都市に送付すること。

2000年9月2日

第5回世界平和連帯都市市長会議理事会

アンケート調査を実施しました

世界平和連帯都市市長会議は、設立から20年近くの年数が経過し、冷戦終結後の国際情勢の変化などを背景に、市長会議の活動を時代に適応した実効性の高いものに強化していく必要があります。

活動の見直しにあたっては、加盟都市の意見を反映させる必要があるため、事務局では、加盟都市を対象に昨年3月下旬から7月上旬にかけてアンケート調査を実施しました。これに対して、85都市から貴重なご意見をいただきました。

アンケート調査の結果を踏まえ、第5回理事会に提出した第5回総会の運営や総合的な行動計画などの議案を作成いたしました。

ここでは、調査結果のすべてをご紹介することはできませんが、一部を抜粋し、皆様にご紹介します。

総会の感想・印象について

96%の都市が総会を積極的に評価しています。しかしながら、核兵器以外のテーマを取り上げてほしいという意見や、テーマを深く掘り下げた発表を行うなどの改善を指摘した意見もありました。

回答都市26都市（複数回答あり）

総会を積極的に評価する意見	96%
改善を指摘した意見	23%

広島・長崎両市において4年に1回総会を開催する「総会方式」の継続について

7割にあたる都市から継続すべきとの意見が寄せられました。その理由としては「核兵器が人類にとっていかに脅威となるかを認識できるため、広島・長崎の両市で永久に開催すべき」という意見がそのほとんどを占めております。

しかしながら、アフリカや南米など日本から地理的に遠い地域では半数以上の都市が廃止と回答しており、今後はこれらの地域の都市にも議論の機会を与えることができるよう、インターネットを活用した意見交換システムの創出などを検討する必要があります。

回答都市75都市

継続すべき	69%
廃止し、他の方法を考えるべき	31%

総会において議論したいテーマについて

核兵器・軍縮問題、環境問題、紛争の平和的解決、人間居住問題、平和文化・平和教育が半数以上を占めています。

回答都市80都市（複数回答あり）

核兵器廃絶・核軍縮・軍縮	69%
環境問題	66%
紛争の平和的解決	54%
人間居住問題	53%
平和文化・平和教育	50%
食糧・農業問題	44%
人権問題	40%
戦災都市の復興	21%
その他	16%

総会での使用言語について

英語は圧倒的に支持されています。英語以外の言語では、フランス語が4分の1から支持されています。また、英語以外の言語を希望した都市の内、半数以上がフランス語を希望しています。

回答都市77都市（複数回答あり）

英語	95%
フランス語	26%
スペイン語	17%
ロシア語	16%
アラビア語	10%
中国語	9%
その他	13%

財政規模の小さい都市の総会参加を促すために、都市により、出席負担金に差をつけようとする場合、何を基準にすべきかについて

「予算規模」と発展途上国・先進国などの「国別」で差をつける意見が半数近くを占めています。しかし、「国別」については強く反対する意見も多くありました。これについては様々な問題があるため、引き続き研究していきます。

回答都市77都市（複数回答あり）

予算規模	56%
発展途上国、市場移行国、先進国などの国別	47%
人口	23%
市民総生産	16%
差を付けるべきではない	7%
その他	5%

市民の平和を阻害している問題の内、早急に解決しなければならない問題は何かについて

暴力文化の撲滅（子どもへの平和文化）については、3割近くの都市が回答しており、特に先進国の都市に、若者・子どもの暴力的な犯罪の増加を危惧する意見が多く見られます。こうした社会情勢を背景に、若者・子どもなど次代を担う世代を対象とした平和文化・平和教育の重要性が高まってきていると認識しています。

回答都市58都市（複数回答あり）

暴力文化の撲滅	28%
環境問題	16%
人間居住問題、住宅問題	14%
飢餓・貧困	12%
核軍縮・安全保障	10%
人権問題	10%
失業問題、貧富の格差拡大	10%
紛争の平和的解決	9%
その他	36%

各市が抱える問題を解決するために市長会議に望むことについて

これまでにない新たな市長会議の活動として提案があったのは、調査・研究機能の創出、情報交換システムの創出、地域紛争和解の支援、戦災都市等への経済的な支援などです。

回答都市51都市（複数回答あり）

抗議・要請行動の強化	16%
先進都市の事例・ノウハウの紹介	16%
調査・研究機能の創出	12%
国際世論醸成・キャンペーンの展開	12%
情報発信機能の強化、情報交換システムの創出	10%
地域紛争和解の支援	8%
都市間交流の強化	8%
戦災都市等への経済的な支援	8%
NGO等との連携	6%
その他	14%

市長会議の世界的なネットワークを生かした活動、行動について

4割近くの都市がインターネット等を活用した情報提供の強化を挙げております。また、討論機会の増加、都市間交流の促進、調査・研究機能の創出・プロジェクトチームの設置といった意見も寄せられました。

回答都市28都市（複数回答あり）

インターネット等を活用した情報提供の強化	40%
討論機会の増加	25%
都市間交流の促進	21%
調査・研究機能の創出、プロジェクトチームの設置	18%
その他	7%

核兵器の廃絶に向け、市当局の明確な姿勢をどういう形であれば実践できるかについて

都市宣言や議会での決議が可能であると回答した都市が多く、条例制定については少し難しいようです。このため、一つの方法にこだわることなく、都市の実情に合わせた方法により実施する形が妥当ではないかと考えています。

回答都市58都市（複数回答あり）

核兵器廃絶に関する都市宣言を行う	47%
核兵器廃絶に関する決議を議会で議決する	35%
核兵器廃絶に関する条例を制定する	20%
その他	40%

イギリス政府から返書が届きました

事務局では、第5回理事会で採択された「核兵器廃絶の推進に関する決議文」について、最終コミニケに明示されているとおり、核保有国5か国に対してこれを送付し、核不拡散条約（NPT）再検討会議の最終文書に盛り込まれた「核兵器全廃に向けた核保有国の明確な約束」の期限を明示した履行を要請いたしました。

これに対して、イギリス政府から以下のとおり返書が届きましたので、紹介いたします。

2000年11月10日

世界平和連帯都市市長会議会長
広島市長 秋葉 忠利 様

イギリス軍事担当国務大臣
国会議員 ジョン・スペラー

拝啓 秋葉様、首相宛ての核兵器廃絶に関する9月21日づけの書簡をありがとうございました。この件は、軍事担当国務大臣として私の管轄分野にあたり、首相の代理で返事をするよう依頼されました。

NPT再検討会議の大変肯定的な結果に関するニュースをお聞き及びのことと思いますが、これは今年5月20日に結論づけられたものです。1985年以来初めて参加者全員が最終文書に合意しましたが、この最終文書では過去5年間の進展を見直し、今後5年間のアジェンダを述べています。そのコピーを同封いたしました。これは核兵器保有国5か国と新アジェンダ連合を形成する7か国（ブラジル、エジプト、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、南アフリカ及びスウェーデン）及びその他の重要国間で詳細な話し合いをした結果です。イギリスがイニシアチブを取り盛り込まれました検証問題にもっと取り組むよう要請していることも特筆に価するでしょう。これは1998年にイギリスが着手した戦略的国防再考の取り組みを元にしたものです。

ニューヨークで広く認識されていたように、イギリス代表団はこの会議の成功に重要な役割を果たしました。達成された合意により、核不拡散体制や世界的な軍縮の取り組みへの時宜を得た弾みとなりますことを願っております。これからの課題は、この合意を今後5年間で具体的な国際的進展へと結びつけることです。

どの場所にも核兵器のない、より安全な世界が実現されることを願っています。ゆえに軍備管理における進展は、外交及び国防政策の重要な目的なのです。しかし、膨大な核備蓄や拡散の危険性があるにもかかわらず、イギリスが抑止力として最低限保持することは、国家安全保障上必須事項であり続けているのです。イギリスの核備蓄量は、すでに主要核兵器保有国のものよりかなり少なくなっています。このような核備蓄量の削減の進展状況が、相互に均衡が取れ、検証可能なものとして満足いくものであれば、イギリスの核兵器もこの多国間交渉に含まれることを明示してきました。

機会あるごとに述べてきましたように、世界的な核兵器廃絶の目標を強く支持しており、この過程で適切な検証や相互に均衡の取れた削減は必須であると確信しております。ゆえに、核軍縮に予め設定された時限を設けることは賢明であると引き続き確信しております。

この書簡で状況を説明できたことと存じます。

敬 具



アメリカ、ロシアの臨界前核実験に抗議

アメリカは昨年8月17日に12回目、12月14日に13回目の臨界前核実験を実施しました。また、ロシアは昨年8月28日から9月3日にかけて3回の臨界前核実験を、10月20日及び27日にも同様の核実験を行ったことを明らかにしました。

昨年4月から5月にかけて開催された核不拡散条約（NPT）再検討会議において「核兵器全廃に向けた核保有国の明確な約束」が最終文書に盛り込まれたにもかかわらず、これ以降、実施された核実験に対し、核兵器廃絶を求める世界の人々の願いを踏みにじる行為であるとして、世界平和連帯都市市長会議では、両国政府に対し、下記のとおり役員都市9市長の連名で抗議文を送付しました。（8月17日のアメリカの核実験、8月28日から9月3日にかけてのロシアの核実験に対する抗議文は略）

アメリカの臨界前核実験に対する抗議

アメリカ合衆国大統領

2000年12月15日

ウィリアム・ジェファーソン・クリントン 閣下

12月14日、貴国は13回目の臨界前核実験を実施した。戦争の世紀、核兵器の世紀であった20世紀が終わりを告げようとし、世界の人々が21世紀こそ核兵器のない平和の世紀にしようと呼んでいる中で、臨界前核実験をなおも繰り返し、21世紀においても核兵器を持ち続ける姿勢を保持することは、核兵器廃絶を求める世界の人々の願いを踏みにじるものであり、強い憤りを覚える。我々は、102か国・地域の500都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

今年5月には、核不拡散条約（NPT）再検討会議で「核兵器全廃に向けた核保有国の明確な約束」が盛り込まれた最終文書が採択されたにもかかわらず、貴国は臨界前核実験を繰り返すなど、核兵器を廃絶する意志を国際社会に全く見せようとしていない。こうした貴国の動きは、核兵器廃絶を求める国際社会の動きに水を差す行為であり、このことが非核兵器国の不信を一層増大させ、新たな核拡散の動きを誘発することを我々は危惧する。

我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は、貴国が、20世紀の歴史において、核抑止論が戦争を防止するどころか、かえって核兵器の増強と拡散を招き、人類を滅亡の危機にさらしたことを深く認識し、核兵器の廃絶を願う国際社会の声に真摯に耳を傾け、直ちに臨界前核実験を中止するとともに、21世紀を核兵器のない世紀とするよう、率先して核兵器廃絶に取り組むよう強く要請する。

ロシアの臨界前核実験に対する抗議

ロシア連邦大統領代行

2000年11月3日

ウラジーミル・ウラジミロヴィチ・プーチン 閣下

貴国は本日、先月20日と27日に2回の臨界前核実験を実施したことを発表した。前回の実験（8月下旬から9月初旬）後、核兵器廃絶を願う世界中の人々から貴国に対して臨界前核実験の即時中止と核兵器廃絶に向けた積極的な取り組みを求める声が多数寄せられたにもかかわらず、そうした声を無視して、時期を置かず再び実験を強行した貴国の姿勢に強い憤りを覚える。我々は、102か国・地域500都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

また、貴国は、現在開かれている国連総会において日本政府が提出している核兵器廃絶に向けた決議案に対し、先日の第一委員会の採決でフランスや中国などと並んで棄権したが、こうした一連の動きをみると、貴国は依然として核兵器を持ち続ける姿勢を保持していると言わざるを得ず、極めて遺憾である。

我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は、貴国が、核不拡散条約（NPT）再検討会議で採択された「核兵器全廃に向けた核保有国の明確な約束」を誠実に履行すべく、直ちに臨界前核実験を中止するとともに、21世紀を核兵器のない世紀とするよう、米国とともに率先して核兵器廃絶に取り組むことを強く要請する。

加盟都市の取り組み

「非核自治体宣言20周年記念行事」 イギリス・マンチェスター市

イギリス・マンチェスター市は、非核宣言をした自治体の国際的な組織である「非核自治体国際会議」の事務局を務めるなど、平和意識の高い都市です。

昨年の11月22日に、同市の非核自治体宣言20周年を記念して、式典を開催されました。

マンチェスター市からの依頼に基づき、この式典に「21世紀を平和な世紀とするためには、世界の人々が被爆者にならない核兵器廃絶という強い意志を持つ必要がある。このため、被爆者の体験を人類全体の遺産として継承していかなければならず、この目的に向け市長会議は重要な役割を果たさなければならない」ことなどを盛り込んだ、市長会議会長のビデオメッセージを送付しました。

「フランス平和自治体協会総会」 フランスの加盟都市

フランスでは、役員都市であるマラコフ市などが中心となって、市長会議のフランス支部として「フランス平和自治体協会」が設立されており、同協会の総会が、昨年12月13日、パリの国民議会において開催されました。

フランス平和自治体協会からの依頼に基づき、この会議に「21世紀を平和な世紀とするために市長会議の活動を強化する必要性と市長会議の活動への積極的な参加」などを記した市長会議会長メッセージを送付しました。

新たに7都市が市長会議の メンバーに加わりました

2000（平成12）年7月25日以降、これまでに次の7都市が新たに世界平和連帯都市市長会議に加盟しました。

セプテーム・レヴァロン、ルーシヨン、グリニー、ヴィリー・シャティヨン、ポアティエ、ラ・クルヌーヴ（フランス）、デトロイト（アメリカ合衆国）

これにより2001（平成13）年1月31日現在、加盟都市は世界102か国・地域500都市となりました。

メーリングリストを開設しました

先に開催した第5回理事会において、市長会議の特性である世界的なネットワークをより生かすため、インターネットを活用した意見交換を行うなどの提案がありました。

また、昨年行ったアンケート調査では、市長会議の新たな活動について、インターネット等を活用した情報提供の強化を希望した都市が4割近くもありました。

こうしたことから、昨年12月に、加盟都市市長メーリングリスト及び加盟都市事務局メーリングリストを開設しました。市長メーリングリストにおいては市長同士の直接の情報交換及び意見交換の場として、事務局メーリングリストにおいては、第5回総会に関する情報、核実験に対する抗議文、ニューズレターのメールマガジン化など、リアルタイムの情報提供及び情報交換の場として活用していきたいと思えます。

また、これにあわせて、各テーマに沿って意見交換ができる意見交換メーリングリストも開設しました。テーマについては、今年行ったアンケート調査で多くの都市が、若者・子どもをめぐる暴力的な犯罪の増加を危惧する声を寄せたことから、電子メディアと子どもの関係改善を含めて、「暴力文化の撲滅に向けた都市の取り組みについて」を選定しました。今後は、加盟都市の皆様のニーズにあわせて増設していきたいと思えます。皆様にはこのメーリングリストを活用して、積極的に意見交換を行っていただきたいと思えます。

いずれのメーリングリストも、現在登録されているのは役員都市のみですが、登録を希望される都市は事務局までメールアドレスをご連絡下さい。

事務局Eメールアドレス：

mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2（財 広島平和文化センター内）

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。